仮設住宅における高齢者の交流状況と復興公営住宅への意識
−仮設住宅における高齢者の孤立化防止に関する研究　その 2 −

A Study on the Prevention of Social Isolation of the Elderly in the Temporary Housing Units, Part 2 -With Focusing on the Exchange Relationships and the Consciousness on the Recovery Public Housing in Ofunato City-

○中島美登子 *1，古谷　亮 *2，尾崎利恵 *3
NAKASHIMA Mitoko,FURUYA Ryo and OZAKI Rie

In order to avoid a social isolation of the elderly in the temporay housing units of the Tohoku Earthquake stricken areas, local community needs to play the role of creating active exchanging relationships in the temporary housing units. This paper takes up two contrastive temporary housing units in Ofunato City, Iwate Prefecture, A unit is very active in its community activities and N unit is passive in it, and clarifies how this different community condition of each temporary housing unit is related with changes of the elderly's exchanging relationships. Furthermore, by examinig the result of questionnaire survey conducted at A and N temporary housing units, this paper examines how different condition of two temporary housing units influences on the elderly's consciuoness on the recovery public housing to which they will move in the nearest future.

キーワード：高齢者、仮設住宅、交流関係、復興住宅
Keywords:Elderly People, Temporary Housing Units, The Exchange Relationships, Recovery Public Housing

1. 研究の社会的背景

2011 年 3 月 11 日の東日本大震災の発生から 3 年が過ぎた現在、一部の地域では自宅の再建や事業の再開が見られるものの、とりわけ住宅に関しては必ずしも順調に復興が進んでいるとはいい難い。岩手県の調査[注1)]によれば、2014 年 4 月 30 日現在で、災害復興公営住宅（以下、復興住宅）の建設予定戸数 5,969 戸のうち完成しているものはわずかに 608 戸で進捗率は 10.2 %にとどまっている。震災後 2 年を過ぎた 2013 年度より、大船渡市でもようやく仮設住宅から復興住宅への移転事業が始まったが、そこでは入居者の希望をとったうえで再び抽選による入居者の振り分けが行われようとしている。そのため、一部の仮設住宅では、せっかく新たな知人もできて、コミュニティ活動への参加を通じて日常的な交流関係を取り戻しつつあるにもかかわらず、復興住宅への入居によってその関係が断ち切られ、再び高齢者が社会的孤立や孤独死に直面する危険性が見受けられる。こうした状況をふまえて、仮設住宅における高齢者の交流関係やコミュニティ活動の実態と、それをふまえて今後の復興住宅への入居の道筋を探ることが、これ以上の高齢者の孤立や孤独死を防ぐうえで喫緊の課題であると考えられる。

2. 既往の研究と本研究の目的

建築計画学においてはこれまで阪神・淡路大震災後の仮設・復興住宅について多くの研究が蓄積され[文1)]、そこでは高齢者の孤独死や社会的孤立が仮設・復興住宅内のコミュニティの希薄化と関連していることが指摘されてきた。一方、東日本大震災をめぐっては、仮設住宅入居者の生活実態や住宅事情を明らかにした研究や[文2)]、民間賃貸住宅を借り上げた仮設住宅での入居実態や入居プロセスに関する研究[文3)] など、仮設住宅についてもいくつかの研究が行われてきたが、それらはいずれも基礎的な実態調査の段階にとどまっており、今後の仮設住宅から復興住宅への移行を見据えた研究の段階には至っていない。

そうした中、筆者らは前稿において、岩手県大船渡

*1 香川大学工学部　講師・博士（工学）　Lecturer. Faculty of Engineering, Kagawa Univ., Dr.Eng.
*2 東洋建設株式会社　TOYO CONSTRUCTION CO.,LTD .
*3 株式会社　ユーリックホーム　YURICK HOME CO.,LTD .

市の３つの仮設住宅を対象として、震災前のコミュニティの継続性の違いが仮設住宅における高齢者の交流関係の変化に大きな影響を与えていることを明らかにし、合わせて仮設住宅におけるコミュニティ活動が高齢者の交流関係の創出に一定の役割を果たしている可能性を指摘しておいた[文4)]。これをふまえて、本研究では岩手県大船渡市の２つの仮設住宅を対象として、コミュニティ活動への仮設住民の取り組みの違いを明らかにするとともに、そうした違いが高齢者の交流状況にどのように関連しているのかを明らかにする。次いで、このようなコミュニティ活動への取り組みの違いが、仮設住宅に居住する高齢者にどのような影響を及ぼしているのか、また今後の復興住宅に対してどのようなニーズや希望を持っているのかを明らかにすることを通じて、今後の復興住宅への住み替えにむけた課題を探るための基礎的な知見を得たい。

3. 研究対象と調査方法

本研究は、岩手県大船渡市（図１）沿岸部に位置するＡとＮの２つの仮設住宅を対象とする。A、N 仮設住宅は、共に異なる地域から様々な被災者が入居しており、震災前の地域コミュニティがほとんど継続されていないという点で共通している。その結果、仮設住宅の自治会発足も大幅に遅れ、N 仮設住宅は入居開始から４ヶ月後に大船渡市からの促しによって自治会が発足し、A 仮設住宅は入居が始まってから９ヶ月後に同仮設で支援を行っていた NPO 法人からの促しにより自治会が発足した（表 1）。しかしながら、その後のコミュニティ活動の展開という点で２つの仮設住宅は対照的である。A 仮設住宅では入居者自身による活動はほとんど行われていない一方、N 仮設住宅では入居者自身によるサロンや夏祭りなどのイベントが頻繁に開催されており、仮設住宅内での交流も活発である。

本研究ではこのようにコミュニティ活動が盛んな N 仮設住宅とそのような活動がみられない A 仮設住宅の 2 つの仮設住宅を対象として、アンケート調査（表 2- 表 4）を行い、さらにインタビューの了承が得られた 38 人にインタビュー調査を実施した (表 5- 表 10)。

なお、個人情報保護の制約上、各仮設住宅の住民属性についての情報が得られなかったため、アンケートでえられた世帯属性（表 4）によれば、両仮設住宅で世帯構成に大きな違いは見られないが、N 仮設住宅の方が後期高齢者の割合が高く、A 仮設住宅においては

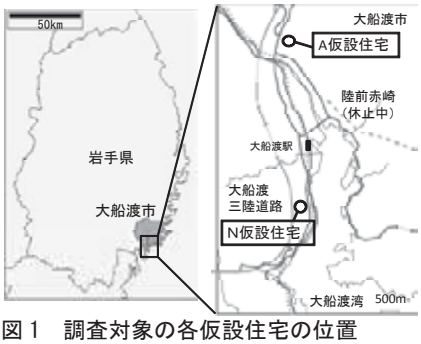


図１　調査対象の各仮設住宅の位置

表１　各仮設住宅の概要

	A仮設住宅	N仮設住宅
世帯数	308世帯	136世帯
入居開始日	2011年(H23)6月	2011年(H23) 5月
集会施設の有無	集会所あり	集会所あり
自治会発足時期	2012年(H24) 3月	2011年(H23) 9月
自治会発足の経緯	NPOが自治会設置を促す	市が自治会設置を促す
入居者について	様々な地区から入居	様々な地区から入居
現在のコミュニティの状態	支援者が企画したイベントに参加している。	入居者自らサロンや夏祭り・敬老会などのイベントを企画している。

表２　アンケート調査の概要

対象地	岩手県大船渡市
配布・回収	対象仮設住宅へ留置き調査　後日調査員が訪問して回収（場合によって記入補助）
調査時期	2012年8月27日～9月24日
調査票数	442戸 A仮設住宅　308戸／N仮設住宅　134戸

表３　アンケート対象者

	A仮設住宅	N仮設住宅	全体
回収票数（回収率）	70戸　(22.7%)	53戸　(39.6%)	123戸 (27.8%)
高齢者含む世帯の回収票数	28戸	28戸	56戸
高齢者世帯の割合	40.0%	52.8%	45.5%

表４　アンケート回答者の世帯構成および年齢構成

世帯構成	A仮設	N仮設
単独世帯	16	10
核家族	37	24
拡大家族	5	11
その他	12	6
不明	0	2
合計	70	53

年齢構成	A仮設	N仮設
30歳未満	1	1
30-50歳代	35	16
60歳代	17	9
70歳代	15	17
80歳代以上	2	8
不明	0	2
合計	70	53

表５　アンケート調査の質問項目

属性	性別・年齢・就労状況・同居人構成
以前の住まいの状況	住んでいた地域・戸建か賃貸か・間取り
今後の住まいの予定	暮らしたい場所・購入か賃貸か（その理由）・希望の間取り・必要な機能・同居予定の方
復興公営住宅の地域交流スペースについて	そこで取り組みたいこと(趣味活動・地域活動・多世代交流・友人との利用・子育て支援・高齢者支援など)
仮設住宅の集会所について	利用状況とその目的・そこで出来た友人の数・昨年からの利用頻度の変化（その理由）
支援員について	必要かどうか（その理由）・改善が必要な点

表６　インタビュー調査の概要

対象地	岩手県大船渡市
調査方法	対象仮設住宅住民・関係者へのインタビュー
調査時期	2012年8月17日～10月27日
調査対象仮設住宅	A仮設住宅　N仮設住宅

表７　インタビュー対象者

	高齢者	前期高齢者（65～73歳）	後期高齢者（74歳以上）	64歳以下 支援している	64歳以下 支援を受けている	合計
A仮設住宅	19	9	10	1	3	23
N仮設住宅	13	1	12	1	1	15

表８　インタビュー調査の項目内容

対象者	64歳以下の支援をしている人	高齢前期
	外部の人	高齢後期
		64歳以下の支援受けている人
インタビュー内容	・支援を行うに至った経緯	・震災前後の外出について
	・どういう支援をしているのか	・震災前後の交流について
	・運営について	・震災前後の趣味活動について
	・今後どのような支援を行いたいか	・集会所の利用について

表９　A 仮設住宅インタビュー調査対象者の属性

(性別)	(年齢)
男　15人(65%)	
女　8人(35%)	～64　4人(17%)
(世帯構成)	65～69　4人(17%)
独居　5人(22%)	70～74　5人(22%)
夫婦　14人(61%)	75～79　7人(31%)
同居　4人(17%)	80～　3人(13%)

表 10　N 仮設住宅インタビュー調査対象者の属性

(性別)	(年齢)
男　2人(13%)	
女　13人(87%)	～64　1人(7%)
(世帯構成)	65～69　3人(20%)
独居　3人(20%)	70～74　0人(0%)
夫婦　6人(40%)	75～79　1人(7%)
同居　6人(40%)	80～　6人(40%)

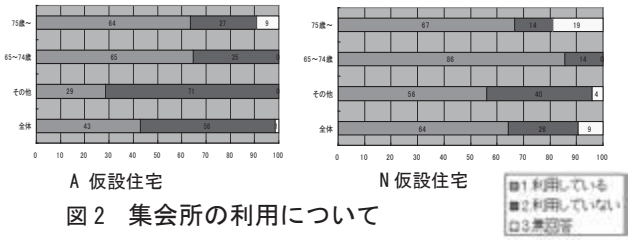


図 2　集会所の利用について

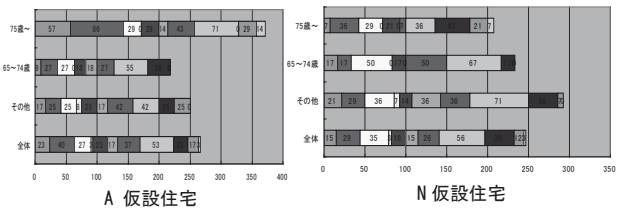


図 3　集会所を利用する理由

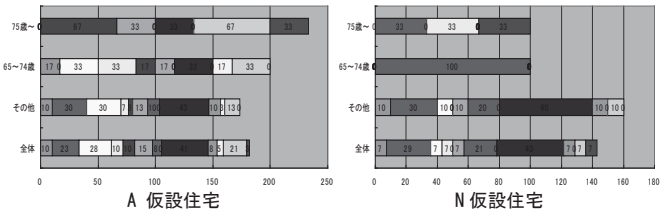


図 4　集会所を利用していない理由

図 4 の凡例

1.人と関わるのが苦手だから
2.今のままで満足している
3.知り合いがいないので行きにくい
4.よくわからない所へは行きたくない
5.体が思うように動かないので外での活動は難しい
6.そのような活動をする気持ちになれない
7.集会所を特定の人たちが使っているので利用しづらい
8.自宅から遠すぎて利用しづらいため
9.特に利用する必要がないから
10.集会所の利用方法が分からないから
11.数年しか仮設住宅で暮らさないので自治活動に参加する必要はないと思う。
12.その他
13.無回答

図 3 の凡例

1.ふらっと立ち寄れる場所が欲しい
2.仮設住宅以外で気分転換したい
3.友人との談話の場
4.子どもとの触れ合いの場
5.知り合いを作る場
6.ボランティアの人と話したい
7.生活する上で必要な情報を手に入れたい
8.イベントに参加している
9.班長等役員になったので会議で利用している
10.その他
11.無回答

中年世代の割合が高い点は特徴的である。また、A 仮設住宅は中心市街地からはかなり離れた郊外に位置する一方、N 仮設住宅は中心市街地にも比較的近い位置にある。しかし両仮設とも交通の不便な高台に位置するため、徒歩での買い物や公共施設へのアクセスはかなり厳しく、特に足腰の弱った高齢者は車での送迎がなければ外出は困難である。

4. 各仮設住宅におけるコミュニティ活動

本章では各仮設住宅におけるコミュニティ活動の実態を明らかにする。最初にアンケート結果よりコミュニティ活動の拠点となる集会所の利用概況を示し、次いでコミュニティ活動の具体的内容を明らかにする。

4.1. 集会所の利用概況

最初に集会所の利用状況を図 2 に示す。A 仮設住宅では「利用していない」が 58% と多く、利用している人のほとんどは高齢者であることがわかる。一方、N 仮設住宅では、高齢者以外も含めて全体的に利用しており、その割合も A 仮設住宅よりも多い。

次に集会所を利用する理由を図 3 に示す。両仮設住宅ともに「イベントに参加している」ことが集会所の利用の理由として最も多いが、この傾向は特に N 仮設住宅で顕著である。また、N 仮設住宅では「班長等役員になったので会議で利用している」が後期高齢者にも 43% と多い点は特徴的であり、後期高齢者も積極的にコミュニティ活動に参加していることがわかる。

また、集会所を利用しない理由を図 4 に示す。A 仮設住宅の後期高齢者に「体が思うように動かないので外での活動は難しい」が 67% と多い。また、A 仮設は「知り合いがいないので行きにくい」が N 仮設住宅より多い点は特徴的である。一方、N 仮設住宅は「今のままで満足している」が 29% と多く、その他には「知り合いがいないので行きにくい」がまだ見られる。

表 11　各仮設住宅で行われた主なイベント

年月	A仮設住宅		N仮設住宅	
	仮設住民によるもの	外部支援者によるもの	仮設住民によるもの	外部支援者によるもの
2012年	自治会発足		意見交換会、炊き出し	健康相談、就職相談会、バラの花配布、灯篭作り、整体・ネイルアート、物資配布、花の器作り、歌の集い、マッサージ、移動図書館、歌声喫茶
3月		陽だまりの会(週1回)、健康相談、ミニコンサート、社協イベント、野菜配布		
4月		陽だまりの会(週1回)、アロマセラピー教室、整体マッサージ・ミュージシャンライブ	習字(週1回)、お茶会、金サプ(週1回)	足湯、学習支援、アロマセラピー、マッサージ、物資配布、人形作り
5月		就職相談会、陽だまりの会(週1回)、カーネーション配布、コンサート、メガネの点検・修理、手芸教室、コーラス	習字(週1回)、お茶会、金サプ(週1回)	健康相談、マッサージ、母の日カーネーション、炊き出し、物資配布、お茶っこ、メガネ・補聴器点検、花の配布、健康体操
6月	卓球	陽だまりの会(週1回)、手芸教室、マッサージ、包丁研ぎ、健康相談、ソフトクリーム販売、ヨガ教室	習字(週1回)、金サプ(週1回)、歌、日帰り温泉、自然散策、炊き出し、民謡、絵手紙、手芸	健康相談、花の配布、復興寄席、フラダンス、整体、チェンバロ演奏、健康体操
7月	卓球(週1回)	陽だまりの会、就職相談、整体、料理教室、写経、ヨガ教室、ミニコンサート	民謡、金サプ(週1回)、習字(週1回)	健康相談、住宅再建説明会、就職相談会、カウンセリング、炊き出し、復興討論会、マッサージ、バーベキュー、写経、ミニバレー
8月	卓球(週1回)	就職相談、陽だまりの会、ポケモンと一緒に遊ぼう、革製品製作、お菓子配布、ヨガ教室	習字(週1回)、金サプ(週1回)、民謡、夏休み工作、納涼会	健康相談、就職相談会、陽だまりサロン、炊き出し、絵本カー、灯篭作り、歌、めがね点検、チェロ演奏、落語、物資配布
9月	卓球(週1回)	陽だまりの会、お茶会、生け花、子供向けワークショップ、歌声喫茶、ライブ、肖像画作成・提供、ヨガ教室	民謡、金サプ(週1回)、習字(週1回)、バーベキュー、祭り参加	健康相談、就職相談、ミニライブ、絵本カー、炊き出し、ヨガ教室、物資配布、朗読会、整体マッサージ、手芸

4.2. コミュニティ活動の実態

2012 年 3 月から 9 月にかけて A および N 仮設住宅で行われた主なイベントを表 11 に示した。A 仮設住宅でのイベントは、ボランティアや行政によるイベントが主に見られ、仮設住宅住民によるイベントは週一回の卓球のみみられる。卓球は住民からの要望で開かれ、主に 7 名程度の固定メンバーが参加している。毎週開かれている陽だまりの会は社会福祉協議会が行っており高齢者に対する体操教室やお茶会等のサロン活動である。N 仮設住宅に比べるとイベントが少なく、高齢者向けのイベントがほとんどなのが特徴である。

一方、N 仮設住宅では、住民によるイベントが A 仮設住宅よりも多い。「習字」や「金サプ」といった毎週行われるサークル活動も始まっている。習字の参加者は高齢者が多く、金サプは料理を作る活動のため、女性が多く年齢層はバラバラである。発案者はどちらも住民で、N 仮設住宅の集会所にて行われている。外部支援者によるイベントでは、ボランティアによるものが多い。N 仮設住宅のイベントにはリピーターも多く同じ団体が別のイベントを企画しやってくることもある。N 仮設住宅の集会所では住民が常に何かの活動を行っているため、いつ行っても誰かがいる状態が見られる。そのため人も集まりやすく、ボランティア団体もイベントを持ち込みやすいため、他の仮設住宅よりもイベントの回数が若干多い傾向にある。

大船渡市の仮設住宅全体にみられる共通点として、お茶会や民謡、落語、マッサージなど高齢者向けのイベントが中心に行われていること、被災後に時間が経過する中でボランティアによるイベントは全体に減少傾向にあることなどが指摘できる。他の仮設住宅では減少傾向にある中、N 仮設住宅ではボランティアのリピーターも多く、イベントが継続的に行われている。

一方、コミュニティの状態においては N 仮設住宅と同じく様々な地域から入居している A 仮設住宅であるが、イベントの数は N 仮設よりも少なく、イベントが行われていない場合は集会所には支援員しかいない状態になっている。また、イベント自体は高齢者向けのものが多く、卓球もほぼ同じメンバーが利用している。

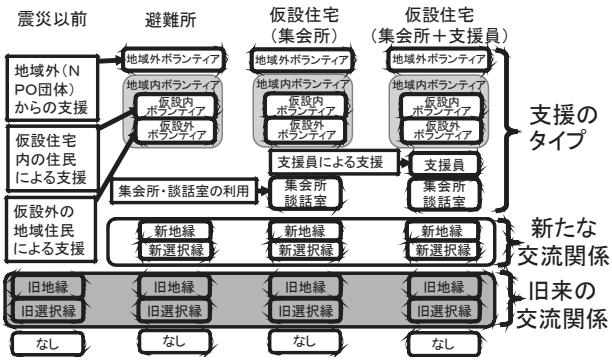


図 5　交流関係の分類方法

前述のように A 仮設住宅においては自治会の結成が大幅に遅れたこともあり、少なくとも 2012 年時点では自治会の活動はまだ軌道に乗っているとは言い難い。一方、N 仮設住宅では自治会の会合などの定期的な集まりのほか、意見交換会やお茶会、バーベキューなどの住民が集まる機会や、習字や民謡、手芸などの趣味の集まりなどが集会所で盛んに行われており、集会所がコミュニティ活動の場として機能していることがわかる。また、外部支援者によるイベントが開催される場合も、N 仮設住宅では仮設住宅の住民が支援団体の受け入れ態勢を整えて、事前に仮設住民にアナウンスしたり、チラシを配布するなどして、外部支援者によるイベントをきっかけに住民自身が集まるような環境を作り出していると言える。

5. インタビュー調査からみた高齢者の交流状況

以上のように、A 仮設住宅と N 仮設住宅はともに震災前のコミュニティを継続しておらず、異なる地域から様々な人々が集まって構成されている寄り合い所帯のコミュニティであるが、コミュニティ活動への取り組みの姿勢は大きく異なっていた。このようなコミュニティ活動への取り組みの違いは、高齢者の交流状況にどのような影響を及ぼしているのであろうか。以下では A、N 両仮設住宅の高齢者へのインタビューに基づいて、この点について検討してみたい。

本研究では前稿[文4)]と同様に、対象者の交流関係を、同じ集落の住民同士など近隣住民の生活上の交流や相互扶助の関係である「地縁」、趣味や習い事、仕事関係などを通じて結び合う「選択縁」、家族や親戚などとの関係に基づく「血縁」の 3 つに区分した。さらにそれらの交流がどのようにして（家を行き交う、違う場所で会う、電話をかけ合う）、どの程度の頻度で行われているかを、震災以前・避難所・仮設住宅のそれぞれの時点について聞き取り、その結果について分類を試みた。分類にあたっては、旧来の交流関係、新たな交流関係、支援のタイプの 3 つに着目した（図 5）。旧来の交流関係については、交流が継続していれば、継続型、一回途切れても再継続していれば再継続型、途切れた

表 12　旧来の交流関係のタイプ

継続型	旧地縁	旧地縁が震災後も継続している
	旧地縁選択縁	旧地縁選択縁が震災後も継続している
	旧選択縁	旧選択縁が震災後も継続している
再継続型	旧地縁	旧地縁が1度途切れたが再び旧地縁に戻っている
	旧地縁選択縁	旧地縁選択縁が1度途切れたが再び旧地縁選択縁に戻っている
	旧選択縁	旧選択縁が1度途切れたが再び旧選択縁に戻っている
疎遠型	旧地縁	旧地縁が途切れたままである

表 13　新たな交流関係のタイプ

再交流開始型	旧地縁→新選択縁・旧選択縁→新地縁に変化した縁がある
(再＋新)交流開始型	旧地縁→新選択縁・旧選択縁→新地縁に変化した縁と新地縁・新選択縁がある
新交流開始型	新地縁・新選択縁がある
(再＋新)集会所利用交流型	集会所を利用しており旧地縁→新選択縁・旧選択縁→新地縁に変化した縁と新地縁・新選択縁がある
集会所利用新交流型	集会所を利用しており新地縁・新選択縁がある

表 14　支援のタイプ

集会所利用	(住民＋NPO＋支援員)	集会所を利用し、仮設住宅内外の住民ボランティアやNPO、支援員と交流を持っている
	(住民＋支援員)	集会所を利用し、仮設住宅内外の住民ボランティアや支援員と交流を持っている
	(住民)	集会所を利用し、仮設住宅内外の住民ボランティアと交流を持っている
訪問	(NPO＋支援員)	集会所を利用せず、NPOや支援員の訪問を受けている
	(支援員)	集会所を利用せず、支援員の訪問を受けている
支援なし		集会所を利用せず、支援者との交流がない

ままの場合は疎遠型とした（表 12)。新たな交流関係については、以前からの知人と交流する場合は再交流型、新たな人と交流する場合は新交流型、集会所を通して知り合った人と交流する場合は集会所利用新交流型とした（表 13)。支援のタイプは､集会所利用､訪問､支援なしの 3 つである（表 14)。

5.1. 交流関係の推移のパターン

ヒアリング調査協力者は、A 仮設住宅 17 名、N 仮設住宅 8 名の計 25 名である。震災前から避難所を経て仮設住宅へと至る交流関係の変化を、図 2 の旧来の交流関係、新たな交流関係、支援のタイプに基づいて分類すると、全部で 23 の推移パターンが確認された（表 15)。旧来の交流関係が継続している「継続型」(1 ～ 6) は N 仮設住宅にやや多く（3 人)、A 仮設住宅は 1 名であった。一度途切れた交流を復活させた「再継続型」(7 ～ 18) は N 仮設住宅に多く (4 人)、A 仮設住宅は 3 名であった。一方､交流が途切れてしまった「疎遠型」(19 ～ 23) は A 仮設住宅で 13 名、N 仮設住宅は 1 名であった。前年からの交流関係の変化をみると N 仮設住宅に増加型が最も多く、他の仮設住宅より頻繁に交流があることが分かる。A 仮設住宅には旧地縁疎縁型が多く、旧地縁が断たれ仮設住宅内での交流を開始した人が見られる。旧地縁との交流を継続しようとする動きも見られた。N 仮設住宅では、集会所を利用して新たな交流関係を構築した新・再交流型が N 仮設住宅に多くみられる（4 人）ことは、交流関係の再構築のために集会所が一定の役割を果たしていることを示していると推察される。

そこで集会所[注2)] の利用や支援員[注3)] の訪問などの取り組みが交流関係の再構築にどのような役割を果たしているのか（あるいは果たしていないのか）を明らかにするために､以下では前述の「再継続型」と「疎遠型」､そして「継続型」から支援とのかかわりが顕著にみられる典型例を取り上げて、どのような文脈において交流関係の変化が生じたのかを具体的に検討したい。

表 15　支援利用者の震災前後の交流関係の推移のパターンの内訳

	旧来の交流関係のタイプ		支援のタイプ		新たな交流関係	交流の増減	A	N
継続型	1	旧地縁継続型	支援なし			継続型	1	
	2		コミュニティ集会所利用	(住民＋NPO)		継続型		
	合計						1人	
	3	旧地縁選択縁継続型	訪問	(支援員)		継続型		
	4				新交流開始型	増加型		1
	5		集会所利用	(住民＋NPO＋支援員)	集会所利用新交流型	増加型		1
	6					減少型		1
	合計							3人
再継続型	7	旧地縁再継続型	訪問	(支援員)		継続型	1	
	8				再交流開始型	増加型		1
	9		集会所利用	(住民＋NPO＋支援員)		継続型		
	10				新交流開始型	増加型		1
	11					継続型		
	合計						1人	2人
	12	旧地縁選択縁再継続型	支援なし		再交流開始型	減少型		1
	13		集会所利用	(住民＋支援員)	(再＋新)集会所利用交流型	増加型		1
	14			(住民＋NPO＋支援員)		増加型		
	15					継続型		
	16				再交流開始型	増加型		
	合計							2人
	17	旧選択縁再継続型	支援なし			開始型	1	
	18		集会所利用	(住民＋NPO＋支援員)		開始型	1	
	合計						2人	
疎遠型	19	旧地縁疎遠型	訪問	(支援員)	再交流開始型	開始型	2	
						増加型		1
	20			(住民＋支援員)		減少型	1	
	21		集会所利用	(住民＋NPO＋支援員)	集会所利用新交流型	開始型	6	
	22		コミュニティ集会所利用	(住民＋NPO)	コミュニティ集会所利用新交流型	開始型	2	
	23		コミュニティ菜園利用	(住民＋NPO)	コミュニティ菜園利用新交流型	開始型	2	

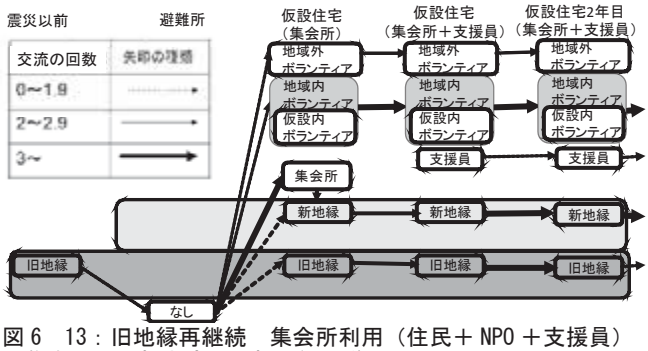


図 6　13：旧地縁再継続　集会所利用（住民＋ NPO ＋支援員）
集会所利用新交流型（新地縁）増加型

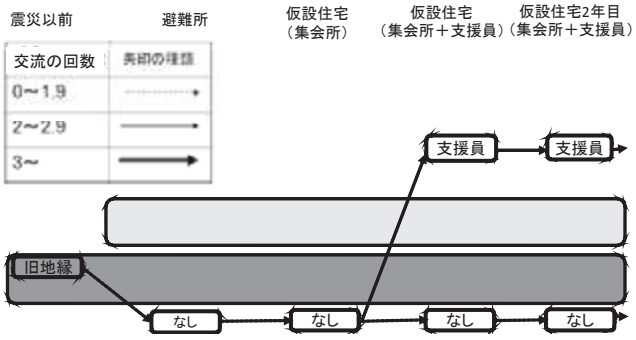


図 7　21：旧地縁疎遠　訪問（住民＋支援員）　減少型

5.2. 交流関係の変化の具体例

以下では前掲図 5 に基づいて交流関係変化のパターンを示すとともに、そうした変化がどのような状況において生じたのかを具体的に検討する。

(1)旧地縁再継続型　集会所利用(住民＋ NPO ＋支援員)
集会所利用新交流型（新地縁）増加型（図 6）

最初に、震災によりいっん途絶えてしまった旧来の交流関係がその後に復活し、さらに集会所の利用を通じて新たな交流関係が創出された「再継続型」の例についてみていく。No.13 のパターンに該当する N 仮設住宅の 1 人は、震災以前は旧地縁と交流があったが、避難所に移り旧地縁との交流が途絶えてしまった。仮設住入居後に旧地縁の交流が再開し、さらに支援員の訪問や集会所での交流会やイベントに参加することで交流関係が増加している。その中の 1 人、80 歳の 1 人暮らし世帯の女性である L さんは、震災以前は食堂を経営しており、日常的に挨拶を交わすような地縁の交流を有していたが、避難所は県外に出たため旧地縁との付き合いが無くなってしまった。現在は同じ仮設住宅に居住している以前のご近所さんとおしゃべりをしたり、集会所で行われるサロンに参加したことで新たに仮設住民と知り合い、仮設の日陰で毎日友人と話をするようになった。集会所を頻繁に利用しており、集会所の利用を通じて新地縁との交流が盛んに行われている。友人たちと集会所に行くことが楽しみになっていると話し、陸前高田出身で外出ができない人に対しても自分たちでも何か手助けできるのではないかと思い、自分たちの集まりに誘うようになった。

(2)「旧地縁疎遠　訪問（住民＋支援員）減少型」(図 7)

次に、上記とは対照的に震災により旧来の交流関係を失ってしまい、その後も新たな交流関係を構築できていない「疎遠型」の例についてみる。No.21 に該当する A 仮設住宅の B さん（89 歳女性）は、震災以前から体調がよくなかったものの、以前住んでいた陸前高田の近隣住民には気にかけてくれる人がいたが、仮設住宅に移ってからは仮設内にもほとんど知り合いがいないため交流がなくなってしまった。ときおり支援員の訪問と仮設住宅の向かいの女性が声をかけてくれるが、自分から外出して交流することはなく、新たな交流には結びついていない。体が不自由で外出が困難なため、介助なしでは集会所の利用は困難であり、現在の週に一度の踊りや体操を中心としたサロンには参加できていない。

疎遠型は A 仮設住宅では 13 人と最も多く、N 仮設住宅では疎遠型だった人も高齢者同士での声掛けやコミュニティ活動への参加などにより 1 年を経た後、交流関係は増加している。A、N 仮設住宅は前述のように、被災前のコミュニティが継続されていないという条件にも関わらず、このような違いがみられる。

5.3. 両仮設住宅における高齢者の交流状況のまとめ

高齢者の外出・交流状況についてのインタビュー結果から、交流関係の変化のパターンとそうした変化が生じたきっかけを明らかにした。その結果、再継続型にしろ、疎遠型にしろ、震災後、いったんは従前の交流関係を失ってしまったが、その後のコミュニティ活動への関わり方の違いによって、交流状況に違いが見られるようになったことが明らかになった。前述の N 仮設住宅の L さんのように、自分で出歩ける人や集会所を利用している人の中には新たな人と知り合い交流が始まっている例も見られた。その意味で、とりわけ震災前のコミュニティが継続されず旧地縁が希薄な仮設住宅においては、サロンなどの集会所を利用した仮設住民自身によるコミュニティ活動が重要になってくると考えられる。

6. 仮設住宅後の住まいに対する高齢者の意識

A、N 仮設住宅ではコミュニティ活動への住民の取り組み方に大きな違いが見られ、そのことが高齢者の交流関係に大きな影響を及ぼしていることがわかった。そこで、本章ではこうした違いが、仮設住宅後の住まいに対する高齢者の意識にどのように反映されている

のか、アンケート調査の結果に基づいて検討する。

6.1. 復興公営住宅に対する意識

最初に仮設住宅後に暮らす住まいのタイプを尋ねたところ、「復興公営住宅」が A 仮設住宅で 39%、N 仮設住宅で 53% と高い割合を示した（図 8）。ただし A 仮設住宅の 75 歳以上については「未定」も 18% あり、仮設後の住まいの見通しが立てられない人も見られる。

次に災害復興公営住宅で暮らしたい理由についてみると（図 9）、N 仮設住宅では、前期高齢者は「災害などの非常時に周りに人がいてくれると安心だから」と答える割合が 67%、後期高齢者は「親しい友人が復興公営集合住宅で暮らすと言っているから」が 22% 見られる。A 仮設住宅は「戸建てだとローンが払えるかどうか心配だから」が 56%、「歳をとって大きな戸建て住宅は必要ないから」が 52% と多い。

次に復興公営住宅にも集会所が必要だと思うかと尋ねたところ（図 10）、両仮設とも後期高齢者に集会所が「必要である」という回答が多い。ただし A 仮設住宅では集会所が必要かどうか「分からない」が 27%、「無回答」も 26% 見られた。一方、N 仮設住宅は、集会所が「必要である」が前期高齢者で 86%、後期高齢者で 67% に達し、集会所の必要性が浸透していることがわかる。

図 9 の凡例

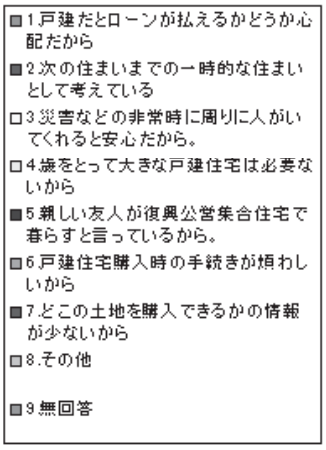
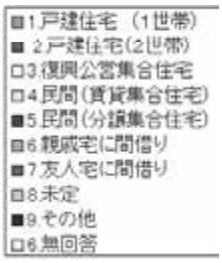


図 8 の凡例



高齢者の一人暮らしの場合、急な病気や予期せぬ事故の際の対応が問題となるが、復興公営住宅にも日中の安否確認・夜間の緊急通報システムが必要であるかどうか尋ねたところ（図 11）、特に A 仮設住宅において、「大いにそう思う」と「まあそう思う」の割合が一人暮らしの高齢者で多く、合計で 76%に達した。

阪神大震災の反省から、復興公営住宅を建設すればそれで終わりではなく、むしろ復興公営住宅で暮らす高齢者をその後いかにして支えていくかが重要となる。そこで復興公営住宅から通える福祉施設に対してどのような要望があるのかを尋ねてみた（図 12, 13）。

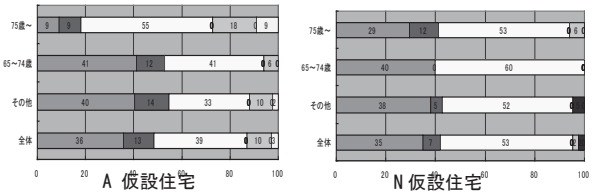


図 8　今後、暮らす住まいのタイプ

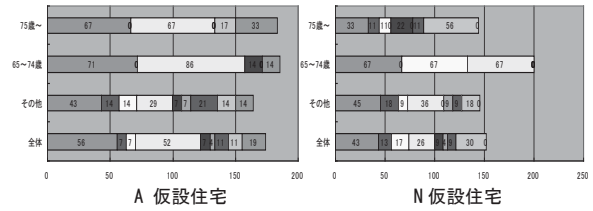


図 9　災害復興公営住宅で暮らしたい理由

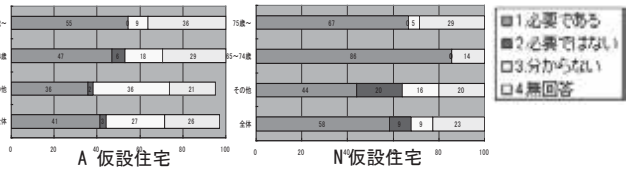


図 10　復興公営住宅にも集会所が必要だと思うか

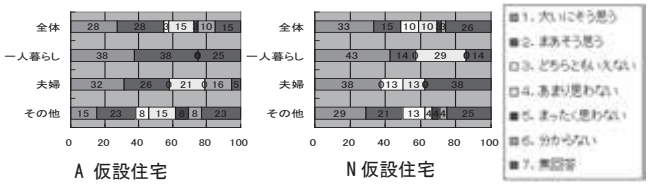


図 11　日中の安否確認・夜間の緊急通報システムがつく災害復興公営住宅の必要性

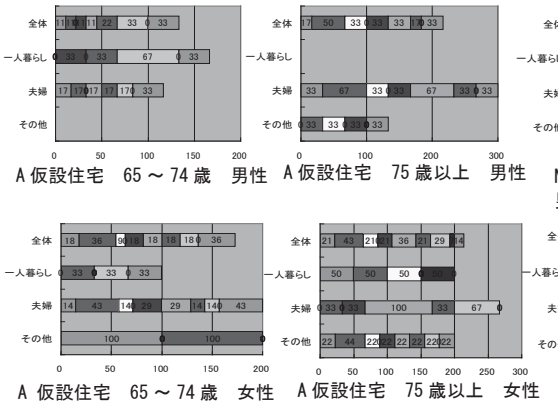


図 12　A 仮設住宅の復興公営住宅の近辺の自宅から通う施設への要望

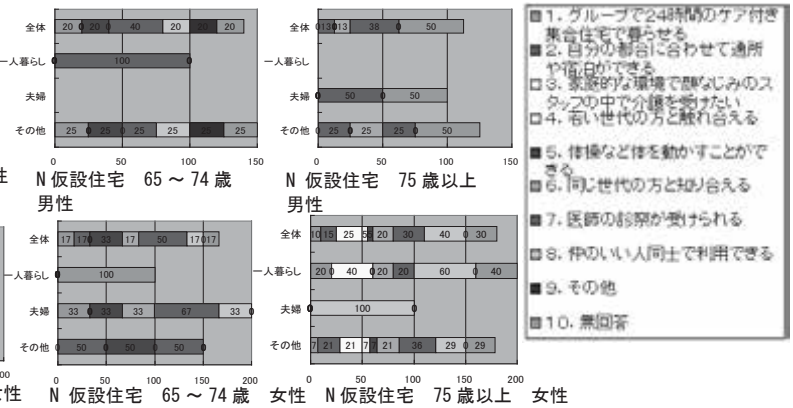


図 13　N 仮設住宅の復興公営住宅の近辺の自宅から通う施設への要望

全体的に多様な要望が見られるが、N 仮設住宅では後期高齢者女性で「仲のいい人同士で利用できる」が一人暮らしで 60%、夫婦世帯で 100% 見られるのに対し、A 仮設住宅では後期高齢者女性の一人暮らしで「仲のいい人同士で利用できる」が見られず、両仮設で対照的な傾向が見られた。この点は今後の復興住宅への移行を考えるうえできわめて示唆的である。仮設住宅においてコミュニティ活動を通じて築かれた交流関係は、その後の生活においても維持していくことが求められており、そうした交流関係をいかした福祉サービスが求められていることを示唆しているといえる。

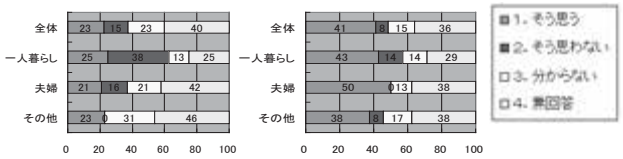
6.2. 24 時間ケア付きの集合住宅に対する意識

近年、「サービス付き高齢者住宅」に対するニーズが高まってきているが、こうした集合住宅に 24 時間ケアを可能とする小規模多機能サービス拠点などを併設する動きが一部で見られる。今回のアンケートではこうした 24 時間ケア付きの集合住宅に対する要望は必ずしも高くなかったが、仮設住宅後の住まい方の一つとして検討する価値は大きいと思われる。そこで改めて 24 時間ケア付きの集合住宅に対する意識を尋ねてみた。

まず「24 時間ケア付きの集合住宅で友人と同じフロアで暮らしたいか」（図 14 ～図 16）と尋ねたところ、A 仮設住宅の一人暮らしは「そう思わない」が 38% と多いが、N 仮設住宅はどの世帯構成でも「そう思う」が多い（図 14）。年齢別、性別に詳しくみると、A 仮設住宅の後期高齢者女性の一人暮らしは「そう思わない」と「分からない」のみである（図 15）。一方、N 仮設住宅の後期高齢者女性の一人暮らしで「そう思う」が 60% と多く見られる（図 16）。

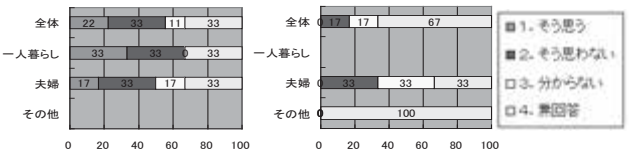
次に「24 時間ケア付きの集合住宅で友人と同じフロアで暮らしたい理由」（図 17 ～図 18）を尋ねた。A 仮設の後期高齢者女性の夫婦世帯で「生活で困っていることを相談できるから」が 100% であるが、一人暮らしには見られない（図 17）。一方、N 仮設住宅の後期高齢者女性の一人暮らしは「相手が生活で困っていることを手助けしてあげたいから」、「緊急時に駆けつけてくれるから」、「顔なじみの中で介護が受けられるから」がそれぞれ 33% 見られる（図 18）。

このように、24 時間ケア付きの集合住宅に対する意

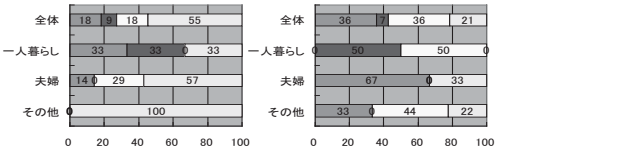


A 仮設住宅　N 仮設住宅

図 14　24 時間ケア付きの集合住宅で友人と同じフロアで暮らしたいか

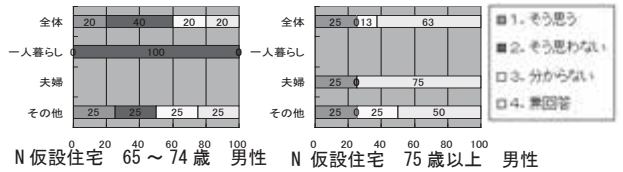


A 仮設住宅　65 ～ 74 歳　男性　A 仮設住宅　75 歳以上　男性

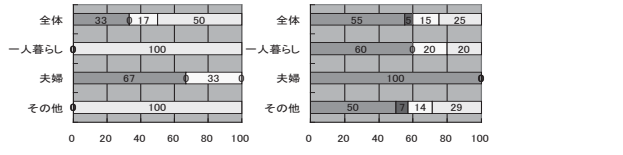


A 仮設住宅　65 ～ 74 歳　女性　A 仮設住宅　75 歳以上　女性

図 15　A 仮設住宅の 24 時間ケア付きの集合住宅で友人と同じフロアで暮らしたいか

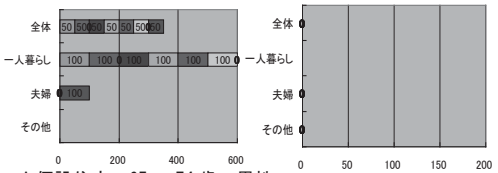


N 仮設住宅　65 ～ 74 歳　男性　N 仮設住宅　75 歳以上　男性

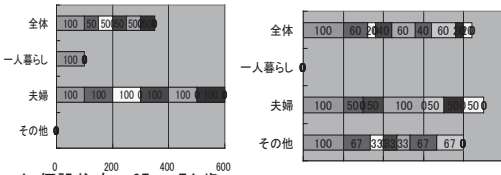


N 仮設住宅　65 ～ 74 歳　女性　N 仮設住宅　75 歳以上　女性

図 16　N 仮設住宅の 24 時間ケア付きの集合住宅で友人と同じフロアで暮らしたいか

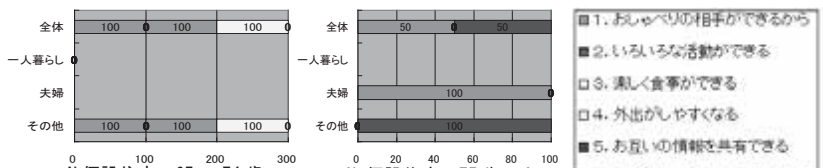


A 仮設住宅　65 ～ 74 歳　男性　A 仮設住宅　75 歳以上　男性

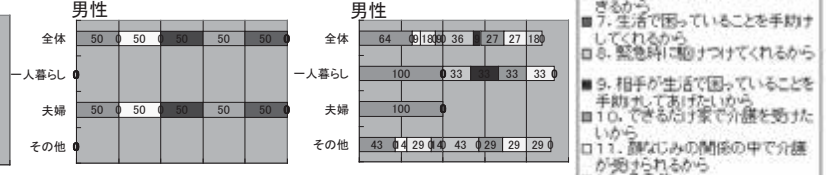


A 仮設住宅　65 ～ 74 歳　女性　A 仮設住宅　75 歳以上　女性

図 17　A 仮設住宅の 24 時間ケア付きの集合住宅で友人と同じフロアで暮らしたい理由



N 仮設住宅　65 ～ 74 歳　男性　N 仮設住宅　75 歳以上　男性



N 仮設住宅　65 ～ 74 歳　女性　N 仮設住宅　75 歳以上　女性

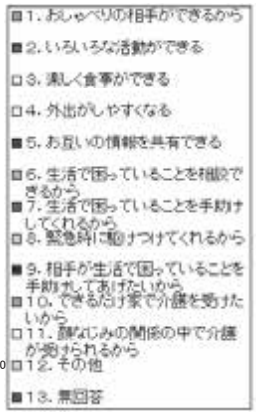


図 18　A 仮設住宅の 24 時間ケア付きの集合住宅で友人と同じフロアで暮らしたい理由

識を探ると、仮設住宅での経験の違いが大きく影響していることが推察される。復興公営時住宅に対する要望にも示されていたように、N 仮設住宅の高齢者においては、仮設住宅で築かれた交流関係を基にして、仲のいい人同士や友人同士、同じ集合住宅や同じフロアで暮らすことで、お互いに寄り添い、助け合うことが期待されているのである。仮設住宅での交流関係は、その後の住まいにおいても高齢者の生活を支える大きな地域資源となりうると考えられる。

6.3. 緊急時や困難時に助けを求める相手について

今後の生活を送る上で、病気や事故などの緊急事態に誰に支えてもらうのか、誰に相談すればよいのか、という問題は高齢者にとって切実である。その際に、仮設住宅で築かれた交流関係はどのような役割を果たすのか。アンケートの結果に基づいて検討したい。

まず緊急時に助けを求める相手を尋ねたところ、A 仮設住宅の一人暮らしにおいては「友人」が 13% と少ないが、N 仮設住宅の一人暮らしでは、「友人」が 29% と大きな割合を占めた（図 19）。年齢別、性別に詳しくみると、A 仮設住宅の後期高齢者女性の一人暮らしで「友人」が見られないのに対し（図 20）、N 仮設住宅の後期高齢者女性の一人暮らしと夫婦世帯で「友人」がそれぞれ 40%、100% と多い（図 21）。

また、困った時に相談する相手が誰であるか尋ねたところ（図 22）、全体的に高齢者は「支援員」が多いが N 仮設住宅だけ「友人」が多い。A 仮設住宅は「家族」が全体的に多い。N 仮設住宅は高齢者に「友人」が多い傾向がみられた。このように、緊急時や困難時に助けを求める相手として、特に N 仮設住宅において「友人」の割合が高く、コミュニティ活動を通じて得られた交流関係は、病気や事故など緊急時のセーフティネットの役割をも担っていることがわかる。

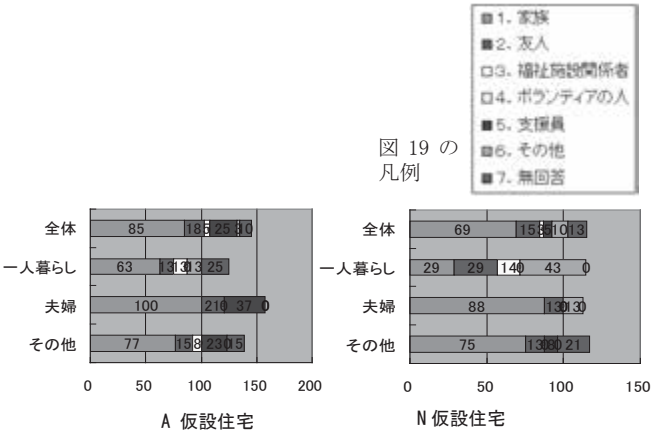


図 19 の凡例

図 19　緊急時に助けを求める相手

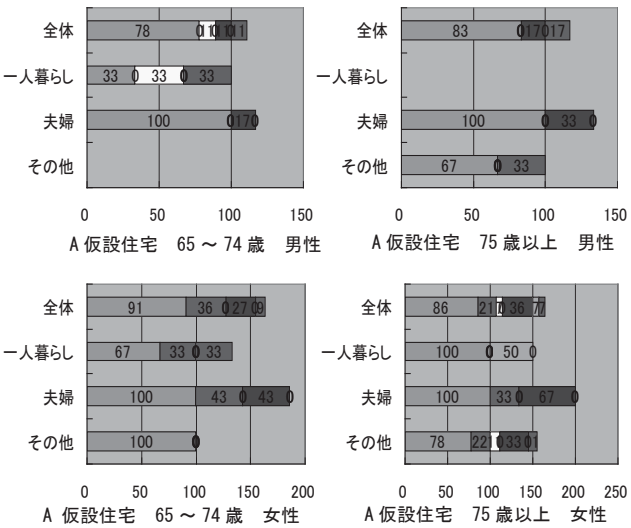


図 20　A 仮設住宅の緊急時に助けを求める相手

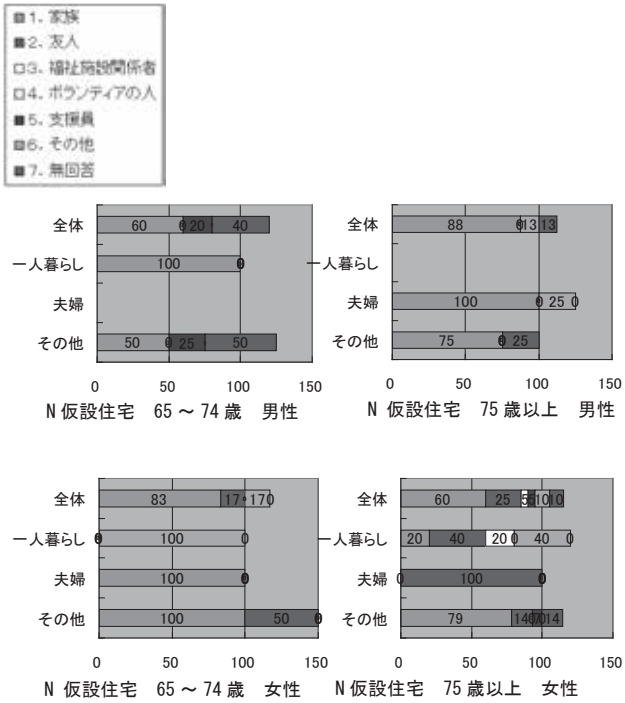


図 21　N 仮設住宅の緊急時に助けを求める相手

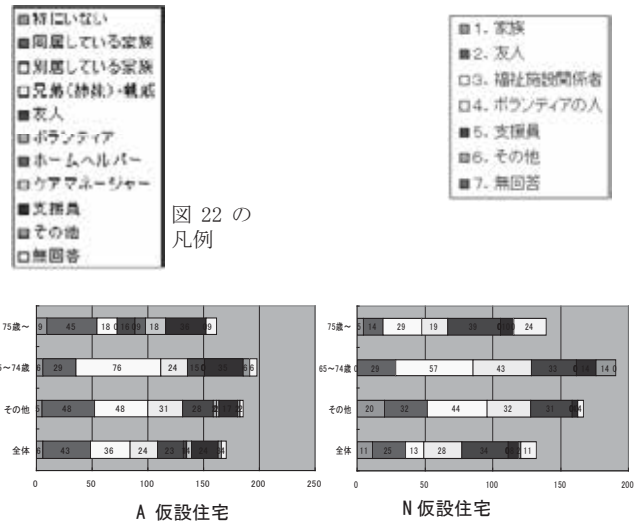


図 22 の凡例

図 22　困った時に相談する相手

7.　まとめ

本稿ではコミュニティ活動への取り組み方が異なる大船渡市の２つの仮設住宅を取り上げて、それぞれの仮設住宅におけるコミュニティ活動の内容の違いと、それが仮設住宅に住む高齢者の交流状況に及ぼす影響を明らかにするとともに、災害復興住宅を含む将来の住まいに対する両仮設住宅の高齢者の意識やニーズの違いを明らかにした。

震災前のコミュニティが継続されておらず、ほとんどの住民が別々の地区から集まっているという点で、A仮設住宅とN仮設住宅は類似した背景を有するが、コミュニティ活動への取り組みという点で両仮設住宅は大きく異なる。N仮設住宅では住民主催の様々なイベントが集会所で行われており、集会所がコミュニティ活動の場として機能している。一方、A仮設住宅では外部団体によるイベントは行われるものの、住民によるイベントはほとんど見られない。このような違いは単純に住民構成の違いには還元されないだろう。確かにN仮設住宅のほうがA仮設住宅よりも後期高齢者の割合が若干大きいが、むしろ活動の中心的な担い手は中年～前期高齢者の住民であり、後期高齢者がそこに参加する形でイベントが行われている。一方、A仮設住宅ではそのような中心的な役割を担う住民が育っておらず、自治会も形式的な役割にとどまっている。

しかしながらコミュニティ活動の拠点となる集会所について見ると、Ａ仮設においても高齢者が多く利用しており、Ｎ仮設と同様に集会所が高齢者の交流の場として機能している点は重要である。むしろコミュニティ活動があまり活発でないＡ仮設においてこそ集会所を活用した交流が今後ますます重要となるだろう。

また、このようなコミュニティ活動をきっかけとした高齢者の交流関係の創出が、高齢者の今後の孤立化防止にとってたいへん重要であることも明らかとなった。「緊急時や困難時に助けを求める相手について」で示したように、コミュニティ活動を通じて得られた交流関係は、病気や事故など緊急時のセーフティネットの役割をも担っていると考えられる。

この点は、仮設住宅後の住まいに対する仮設高齢者の意識においても指摘される。今後の住まいについて、両仮設ともに災害復興公営住宅を考える人が多かったが、N仮設では「災害などの非常時に周りに人がいてくれると安心だから」や、「親しい友人が復興公営集合住宅で暮らすと言っているから」といった回答が見られた。N仮設においては仮設でできた友人と復興公営住宅でも暮らし続けたいという希望の人が後期高齢者女性に多く見られた。また、N仮設の後期高齢者女性は友人と共に24時間のケア付きでの暮らしを求め、その理由は「生活で困っていることを相談できる」、「相手が生活で困っていることを手助けしてあげたい」、「緊急時に駆けつけてくれる」、「顔なじみの関係の中で介護が受けられる」などが多く、仮設住宅における交流を通じて築いた人間関係が、今後の生活の安全と安心を支える鍵となっていることが分かる。

今後は、このような分析結果をふまえて、現在までに築いてきた交流関係を継続し、あるいは最大限いかすような形で復興公営住宅を始めとする新たな住まいに移行していくことが必要であり、またそのための一人ひとりの交流状況に応じたきめ細やかな支援が求められると言えよう。

謝辞　調査にご協力いただいたA、N仮設住宅の居住されている住民の皆様、A、N仮設住宅の支援員の皆様、NPO職員の皆様に記して謝意を申し上げます。

注釈

注１）岩手県「災害復興公営住宅の整備状況について」岩手県公式ホームページ. https://www.pref.iwate.jp/kenchiku/saigai/kouei/009718.html（2014年6月30日閲覧）

注２）集会所・談話室とは、仮設住宅の住民が交流することを目的で作られたもので、サロンや足湯、学習支援などのイベントの開催や、各種の自治会活動が行われている。

注３）仮設住宅支援員とは、仮設住宅住民や地域住民から選ばれ、集会所・談話室に常駐し、仮設住宅のコミュニティ作りや行政連絡・困りごとの把握を行うものである。

参考文献

文１）中島倫ほか２名「神戸市北区および豊中市の仮設住宅入居者の住生活と重要望に関する研究－第１報　つきあいの現状と問題点－」日本建築学会大会学術講演梗概集，E-2, pp.131-132, 1996.7、松隈守城ほか２名「災害ストレスと生活環境との関わりに関する研究（その２）－阪神・淡路大震災における応急仮設住宅居住者を例として－」日本建築学会大会学術講演梗概集，F-1, pp.69-70, 1996.7、三田和良ほか３名「復興公営住宅居住者の意識－阪神・淡路大震災の復興公営住宅における居住実態に関する研究　その４－」日本建築学会大会学術講演梗概集，F-1, pp.1235-1236, 1999.7、松井章ほか１名「災害復興公営住宅の住まいとコミュニティに関する研究」日本建築学会大会学術講演梗概集，F-1, pp.1059-1060, 1998.7、岡本圭史ほか１名「災害復興公営住宅における居住者の生活構造に関する研究」日本建築学会大会学術講演梗概集，F-1, pp.1241-1242, 2000.7、高橋智香子ほか２名「応急仮設住宅と災害復興公営住宅における孤独死の実態と居住環境に関する研究」日本建築学会大会学術講演梗概集，F-1, pp.1513-1514, 2005.7、田中正人ほか２名「応急仮設住宅における「孤独死」の発生実態とその背景」日本建築学会計画系論文集　75(654)，1815-1823，2010-08

文２）平山洋介ほか２名「東日本大震災後の住宅確保に関する被災者の実態・意向変化」日本建築学会計画系論文集　79(696)，461-467，2014,2.、平山洋介ほか２名「東日本大震災における被災者の住宅事情」日本建築学会計画系論文集　77(679)，2157-2164，2012,9.、

文３）新井信幸・米野史健「仙台市内の民間賃貸借り上げ仮設住宅での被災者の入居プロセスと居住実態」日本建築学会計画系論文集　79(700)，1401-1406，2014,6.、米野史健「仙台市内の応急仮設住宅としての民間賃貸住宅の借り上げにおける入居の実態」日本建築学会計画系論文集　78(689)，1589-1596，2013,7.

文４）中島美登子ほか「仮設住宅における高齢者の孤立化防止に関する研究　その１-高齢者の交流状況とコミュニティ活動に着目して-」日本建築学会住宅系研究報告会論文集，8，pp.25-34，2013.12